平成30年度実施施策に係る政策評価書

							(農林水産省	30-14)	
政策分野名 【施策名】	地域コミュ	ニティ機能の発揮等による地域資	源の維持	•継承等					
政策の概要 【施策の概要】	ミュニティが	いて高齢化や人口減少が進行す 後能の発揮等により、地域の共同 と推進する。							
	区分			年度 295			30年度	元年度	
政策の予算額・執行額等 【施策の予算額・執行額等】 (※)	当初予算(a)		<	74,772 (104,820> の内数		74,721 102,786> の内数	74,866 <95,518> の内数	75,120 <100,101> の内数	
	予算の 状況	補正予算(b)		0 <900> の内数	0 <1,621> の内数		0 <4,429> の内数		
	(百万 円)	繰越し等(c)		3 <885> の内数	<	0 △8,211> の内数			
		合計(a+b+c)	<	74,776 106,605> の内数	<	74,721 <96,196> の内数			
	執行額(百万円)			74,119 106,075> の内数	<	74,511 <95,336> の内数			
	施政方針演説等の名称			年月			関係部分(抜	粋)	
	食料・農業・農村基本計画 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画			平成27年3月31日 第3 3 (1)多面的機能支払制度の着実 ミュニティ機能の発揮等による: 持・継承等 平成23年10月25日 Ⅲ 戦略6 (1)地震・津波などを想定した農本				る地域資源の維	
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の 重要政策】	土地改良長期計画(注1) 社会資本整備重点計画(注2) 農林水産業・地域の活力創造プラン 攻めの農林水産業推進本部とりまとめ(重点事項) 農林水産業・地域の活力創造本部(第21回) 未来投資戦略2018 経済財政運営と改革の基本方針2018			平成28年8 閣議決		第3 3 (2)政策目標3 ア ①農村協働力を活かした地域資源の保全管 理体制の強化 政策目標4 ア ①農村の生活基盤の効率的な保全管理			
(施政方針演説等のうち主なも の)				平成27年9月18日 平成28年11月29日 平成25年12月 平成29年5月23日 平成30年6月15日 閣議決定 平成30年6月15日 閣議決定		Ⅲ 7. ⑦鳥獣被害対策の推進 4. 重点事項10 ⑩鳥獣害対策			
						刊加価値の同上 第2章 5. (4) ①農林水産新時代の構築 第2章 7. (2) ①資源・エネルギー 第2章 7. (3) 防災・減災と国土強靱化の推進			

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	多面的機能の発揮(注3)を促進するための取組									
E	目標①【達成すべき目標】	農地・農業用水等の保全管理に係る地域の共同活動への多様な人材の参画率の増加及び地域の共同活動により広域的に保全管理される農地面積の割合の増加									
		ア 農地・農業用水等の保全管	基準値			実績値		目標値	`#.#	指標一	
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 達成	连队	計算分類
	測定指標 (達)	理に係る地域の共同活動への 多様な人材の参画率 (達成度合い)	27.4%	-	28.3% (B:89%)	30.4% (A:90%)	32.2% (B:89%)		40.0%	В	S↑ 一直
		年度ごとの目標値		-	31.6%	33.7%	35.8%	37.9%		В	S↑一直
把握の方法 多面的機能支払交付金制度の実績報告等により把握(農林水産省農村振興局)											
	達成度合いの 判定方法	達成度合= (当該年度実績値/当該年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満									
	備考	_									

		基準値			実績値			目標値	法代	指標一
	イ 農地・農業用水等の保全管 理に係る地域の共同活動により		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成	計算分類
測定指標	広域的に保全管理される農地 面積の割合 (達成度合い)	35.0%	_	38.0% (A:95%)	40.2% (A:94%)	41.5% (A:92%)		50.0%	A	s↑-i
	年度ごとの目標値		_	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%		A	S 一直
把握の方法	多面的機能支払交付金制度の	実績報告等	をにより把握	と 農林水産	全省農村振	興局)				1
達成度合いの 判定方法	ウ 達成度合=(当該年度実績値 A'ランク:150%超、Aランク:90				以上90%	未満、Cラン	/ク:50%未	 走満		
備考	_									
目標②【達成すべき		減少を防止								
		基準値			実績値			目標値	達成	指標-
	ア 第4期対策期間(H27~ H31)において減少が防止され	_	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度	连队	計算分
測定指標	る中山間地域等の農用地の面 積 (達成度合い)	_	7.6万ha/年 (A:95%)	7.7万ha/年 (A:96%)	7.7万ha/年 (A:96%)	7.7万ha/年 (A:96%)		8.0万ha/年	Α	 F=-i
	年度ごとの目標値		8.0万ha/年	8.0万ha/年	8.0万ha/年	8.0万ha/年	8.0万ha/年		^	
把握の方法	① 毎年度の中山間地域等直担 ② 農林業センサスから本制度の ③ に②を乗じて中山間地域等 ※「中山間地域等 が、「中山間地域等直接支払交林水産省農村振興局が算出	対象農用地の農用地面の農用地面	と類似の条 債の減少防	件不利性を	を有する地: 算出	域の経営制	井地面積減			
達成度合いの 判定方法	か 達成度合=(当該年度実績値, A'ランク:150%超、Aランク:90				以上90%	未満、Cラン	/ク:50%未	 活		
備考	_									
施策(2)	集約とネットワーク化による集落	F機能の維持	等							
目標①【達成すべき	農村部における人口減の抑制									
		基準値		1	実績値			目標値	達成	
	ア 農村部の人口減の抑制	27年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	7年度	達成	
測定指標	ア 農村部の人口減の抑制 (達成度合い)				29年度					計算分
測定指標		27年度		23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当	29年度 23,263千人 (A:94%)	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基準	22,863千人	7年度	達成 A	計算分
測定指標	(達成度合い) 年度ごとの目標値	27年度	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人	22,863千人 値 21,547千人	7年度	Α	計算分
	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇	27年度 23,811千人 加態」(総務省 1-当該年度	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人「	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度;	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行	7年度 21,512千人	Α	計算分
把握の方法	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇」 達成度合={(当該年度実績値	27年度 23,811千人 加態」(総務省 1-当該年度	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人「	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度;	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行	7年度 21,512千人	Α	計算分
把握の方法達成度合いる判定方法	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇 達成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:96	27年度 23,811千人 加態」(総務省 1-当該年度 0%以上1500	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人「	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度;	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行	7年度 21,512千人	Α	計算分
把握の方法 達成度合いる 判定方法 備考	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇 達成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:96	27年度 23,811千人 加態」(総務省 1-当該年度 0%以上1500	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人「	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度;	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行	7年度 21,512千人	A ·局)	ます分のでは、またので
把握の方法 達成度合いる 判定方法 備考	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇力 達成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:96	27年度 23,811千人 か態」(総務省 エー当該年度 %以上150位 編を推進	27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人「	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー 以上90%を	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度;	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行	7年度 21,512千人	Α	計算分 S↑ーデ
把握の方法 達成度合いる 判定方法 備考	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇 ・ 「住民基本台帳に基づく人口勇 ・ 」達成度合={(当該年度実績値 A'ランク:150%超、Aランク:90	27年度 23,811千人 加態」(総務省 i-当該年度 %以上1500 編を推進 基準値	27年度 - (アイン・ロップ)を基に農 (医基準値) / (水以下、B) (アイン・ロップ) 27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人口 (当該年月ランク:50%	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー 以上90%を	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度: 未満、Cラン	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行 基準値)} > ンク:50%未	7年度 21,512千人	A (元) 達成	計算分: S↑ 一類 指標一計算分:
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口動産成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:90ー 農業集落排水施設(注4)の再業で理費の削減目標を策定した再編計画の策定市町村数	27年度 23,811千人 加態」(総務省 エー当該年度 ※以上150位 編を推進 基準値 27年度	27年度 - (アイン・ロップ)を基に農 (医基準値) / (水以下、B) (アイン・ロップ) 27年度	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人口 (当該年月 ランク:50%	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値 こ以上90% 実績値 29年度 214市町村 (A':178%)	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度: 未満、Cラン 30年度 222市町村 (A:123%)	22,863千人 値 21,547千人 農林水産行 基準値)} > ンク:50%未	7年度 21,512千人	A ·局)	計算分: S↑ 一類 指標一計算分:
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇力 達成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:90円	27年度 23,811千人 前態」(総務省 (三当該年度)%以上150億 編を推進 基準値 27年度 0市町村	27年度 - - - - - - - - - - - - -	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 当 22,365千人 村部の人に (当該年月 ランク:50% 28年度 202市町村 (A':336%) 60市町村	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値ー 以上90% 実績値 29年度 214市町村 (A':178%) 120市町村	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度; 未満、Cラン 30年度 222市町村 (A:123%)	22,863千人 値 21,547千人 農林水産名 基準値) } × /ク:50%未 元年度	7年度 21,512千人 4 農村振興 (100 法満 1 標値 2年度 約300 市町村	A (元) 達成	計算分: S↑ - 表 指標分:
把握の方法 達成度合いの 判定方法 備考 目標②【達成すべき!	(達成度合い) 年度ごとの目標値 「住民基本台帳に基づく人口勇力 達成度合={(当該年度実績値A'ランク:150%超、Aランク:96 一	27年度 23,811千人 か態」(総務省 (三当該年度)%以上1500 編を推進 基準値 27年度 0市町村 当該年度 一当該年度	27年度 - (アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・アイン・	23,538千人 (A:97%) 23,570千人 村部の人口 (当該年月ランク:50%) 28年度 202市町村 (A':336%) 60市町村 取り調査に、100	29年度 23,263千人 (A:94%) 23,332千人 該 年 度 22,093千人 コ数の実績 度目標値一。 以上90% 実績値 29年度 214市町村 (A':178%) 120市町村 より把握(農	22,978千人 (A:90%) 23,097千人 重 基 準 21,820千人 値を把握(当該年度: 未満、Cラン 30年度 222市町村 (A:123%) 180市町村	22,863千人 値 21,547千人 農林水産名 基準値)}× /ク:50%末	7年度 21,512千人	A (元) 達成	指標一計算分類 S↑一定 指算分類 S↑一定

	施策(3)	鳥獣被害対策の推進										
E	標①【達成すべき目標】	鳥獣による農作物の被害の軽減										
	測定指標		基準値 実績値						目標値達成		指標一	
		ア 鳥獣被害対策実施隊(注5) の設置市町村数	27年度	27年度 1,012	28年度	29年度 1,154	30年度 1,190	元年度	2年度		計算分類	
		(達成度合い)	1,012 市町村	市町村 (-)	1,093 市町村 (A:103%)	市町村	市町村		1,200 市町村			
		(達成浸音い)		 					A	Α	S↑一差	
		年度ごとの目標値		1,000 市町村	1,090 市町村	1,120 市町村	1,150 市町村	1,180 市町村				
	把握の方法	都道府県を通じた聞き取り調査は	3道府県を通じた聞き取り調査により把握(農林水産省農村振興局)									
	達成度合いの 判定方法	達成度合={(当該年度実績値-基準値)/(当該年度目標値-基準値)}×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
	備考											
		(各行政機関共通区分)				③相 🗎	当程度進	展あり				
	目標達成度合いの 測定結果	(判断根拠) 政策分野⑭「地域コミュニティ機 が5個、Bが1個となっており、「A から記載)であることから、「③相!	'」及び「A」	が半数以	上、かつ、C							
	測定指標についての											
評価	要因分析 (達成度合が悪い場	_										
結果	合等) 【施策の分析】											
	次期目標等への反映の方向性	_										
学語	戦経験を有する者の 知見の活用	※令和元年農林水産省政策評価回答及び今後の対応等について 価書と同じホームページ上に掲載	ては、「農林 載していま [・]	水産省政策	策評価第 三	者委員会						
		(http://www.maff.go.jp/assess/r	·1/pdf/iker	nl.pdf)								
	政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報											
			会和9年8	 度予算概算	要求におい	いて、以下に	こついて要	求を行う				
評(価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	・多面動や、金名が、集画の大きになる。またので、金名では、またので、中で、一般では、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに	機能の発揮、地域資源(0203)」をいいた。 (0203)」をいいたといいた。 (0203)」をいいたといいた。 (0203)」をいいた。 (0203)」を記述された。 (0203)」を記述された。 (0203)」を対策の推動を表する。 (0203)	を促進する (農地、水區 引き続き集業 とによるむ地で含む取組まで 進に侵入防	ための取終格、水の取り と と 大き 水 を 後まれ を 後 に の の 取 等 を 域 住 民 の ら か の を が か の を か の を か の を が か の を が か か か か か か か か か か か か か か か か か か	IIに資する)の質的向持等に資いませまでは 持等に資いまでは は業の場では に支援する では では でする でする でする に でする に でする に でする に でする に でする に でする に でする に でする に でする に で が に で が に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	ため、地切たを図る活するため、は確保、農山に関する被害	共同で行う 活動を支援で 地域の創意 山漁村におけれています。 大振興交付な 大止計画に 等を支援する。	する「多面 ・工夫によ する所得の 金(0204) 基づいて	的機能支 る活動の計 の向上や雇 」を引き続 行う地域ぐ	
		税制	_									
		その他 (法令、組織、定員等)	_									
	担当部局名	農村振興局 【農村振興局地域振興課/鳥獣対 課】	対策·農村!	環境課/農	地資源課/	地域整備		m実施時 明	ę.	介和元年8	月	